

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 14日現在

機関番号：33107

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010-2012

課題番号：22530169

研究課題名（和文）

ビルマ（ミャンマー）軍事政権を支える国際関係—タイの政策を中心に—

研究課題名（英文）

International Relations Supporting the Junta of Burma (Myanmar) : Focus on Thailand's Policies

研究代表者

高橋 正樹 (TAKAHASHI MASAKI)

新潟国際情報大学・情報文化学部・教授

研究者番号：50288247

研究成果の概要（和文）：

冷戦の崩壊と東南アジア国際関係の安定化、そしてグローバル化の進展と東南アジアの経済的統合が、タイの経済優先のビルマ政策の国際的な背景としてあった。1980年代末以降、ビルマに対しタイは緩衝地帯政策から、経済関係を優先させて軍事政権支持政策に移行した。さらに、2001年以降、ビルマとの経済関係のさらなる強化により、グローバル化に補完的に対応した。その結果、ビルマ軍事政権は権力の経済基盤を強化した。

研究成果の概要（英文）：

The collapse of the Cold War and stabilization of Southeast Asia were the international factors for Thailand's economically-oriented policy to Burma. Since the end of the 1980s, Thailand has shifted its policy to Burma from buffer state policy to a policy to emphasize the economic relations with the junta. Since the end of the 1990s, Thailand has bought natural gas from Burma for the electric generation which is provided to its globalized industries. The revenue from trade with Thailand becomes strong economic base of the junta's political power.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
平成22年度	900,000円	270,000円	1,170,000円
平成23年度	700,000円	210,000円	910,000円
平成24年度	1,000,000円	300,000円	1,300,000円
年度			
年度			
総計	2,600,000円	780,000円	3,380,000円

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：ビルマ・ミャンマー・タイ・軍事政権・緩衝地帯政策・グローバリゼーション

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景にあった応募者の問題関心は、途上国の民主化の停滞や国内社会の不平等化を説明するためには、国際的な観点から

の分析が重要ではないかという点にある。

本研究の対象であるビルマ（ミャンマー）では、1988年の民主化運動弾圧以後、欧米や日本が経済制裁などによって民主化を求

めたがその効果はほとんどなく、軍事政権は20年以上続いている。軍事政権が持続した背景には、中国やタイといった近隣アジア諸国が経済関係の強化や支援をおこなっていたことが挙げられる。とりわけ、タイの対ビルマ政策はどのような特徴と背景をもち、それがビルマ軍事政権にとっていかなる意味をもったのかという関心が、本研究計画の出発点となった。

本研究の学術的背景としては以下の点が挙げられる。第1に、歴史社会学において発展した国家形成史研究が示した、戦争や国際関係が国家を形成するという議論が有益な視点を提供してくれた。とくに本研究では、ビルマがASEANに加盟することにより近隣諸国と地域主権国家システム（ウェストフェアリア体制）を構築したことが、ビルマ国家の安定に寄与したと考えられる。

第2に、国際政治経済学においてグローバリゼーションと国家の密接な関係が強調されている。それによれば、国家はグローバリゼーションによって後退するのではなく、その構造と機能をグローバル経済にふさわしいように変化させる。ここから、グローバル経済とその下位経済である地域(regional)経済を促進させるために、各国は政府間関係の安定化と協力関係の強化を目指す点が指摘できる。

第3に、地域主義研究ではEUとは異なる多様な地域協力の理論的研究がなされている。それによれば、輸出志向型工業化によって世界経済に統合されているASEANの地域協力は、新機能主義的地域主義とは異なり、各国家の主権や経済的主体性を尊重する。その背景には東南アジア諸国がいずれもいまだ国家形成過程にあり、国内の安定が経済成長とともに重要な政策課題であるという現実がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下ようになる。第1に、理論的分析枠組みを検討することである。戦争、主権国家システム、グローバリゼーションといった国際的要因と国家の関係を理論的に明らかにしたい。第2に、国家形成史研究の観点から、植民地支配とタイ及び近隣諸国の地域国際秩序を歴史的に考察する。

第3に、タイとビルマの二国間関係を分析する。1988年に成立したタイのチャートチャーイ政権が、それまでの国境沿いの少数民族を支援することでビルマ政府を牽制するという緩衝地帯政策をやめ、両国の政府間関係を重視することで経済関係の強化を目指した。さらに、2001年以降のタクシン政権でも、ビルマとの経済重視政策を一層顕著にしていった。タイ国内の政治経済の変動がどのように対ビルマ外交に影響を与えたのか、

そして、これがビルマの軍事政権にいかなる影響をもたらしたのかが研究目的となる。

第4に、タイの地域主義的政策を分析する。タイがビルマを含める東南アジアの多国間国際関係の安定化を促進し、そのことがビルマ軍事政権に権力の国際的な正当性と経済的基盤を与えたことを明らかにする。大陸部東南アジアにおいて、戦後長らく国際関係は不安定であり、他国に侵攻したり、他国の反政府勢力を支援したりして国家主権を侵害していた。しかし、90年代になると冷戦終結とともにカンボジア紛争が解決し、東南アジア経済が世界経済に深く組み込まれ、国際関係の安定化が求められた。そのため、ビルマはタイの後押しもあってASEANに加盟し、さらにタクシンはASEAN以外の地域協力を推し進めた。

3. 研究の方法

予備的研究として、理論研究および植民地支配研究をおこなった。さらに、1980年代末から約20年間のタイのビルマに対する外交政策と経済政策の特徴を調べ、つぎに、タイ国内政治経済及びタイを取り巻く国際政治経済がその政策決定にどのような影響をもったか、そして、その政策が結果的にどのようにビルマ軍事政権を支えることになったかを明らかにする。

このタイの政策の特徴、原因、結果の分析は、80年代末以降、90年代末の民主党政権のビルマ政策、2001年以降のタクシン政権のビルマ政策に時代区分することができる。それぞれにおいて、上記の目的にしたがって、新聞、外交文書などの文献資料を中心に分析し、必要に応じてタイ国内の国境地帯やビルマ国内の現地調査をおこなった。

4. 研究成果

第1に、国際的な要因と国家形成の関連について理論的検討をした。途上国は、植民地支配の領域をそのまま引き継ぐことにより、近代国家建設に着手したため、独立によって認められた国境内には、民族的、地域的、階層的分断を内包していた。そのため、途上国の国家権力にとって、国内の諸勢力は交渉し譲歩すべき相手ではなく、平定する敵として認識され、強権的な政治をおこなう傾向が強い。さらに、主権国家システムが国家形成に与える影響として、途上国は、上記のように国内に深刻な分裂を抱えたまま、国際社会が主権国家として承認し、国内の安定化のために様々な支援をする。このことが国家エリートに有利に働くため、国内勢力との交渉の必要を減少させ権威主義的傾向を強めることになる。

第2に、80年代末以降の対ビルマ政策を分析するにあたって、その歴史的背景の重要性

を認識し、その前史を明らかにした。これはタイとその周辺諸国の国家形成史と国際関係形成史の研究といえる。タイは植民地化されなかったが、イギリスとフランスがビルマ、マラヤ、インドシナを植民地化することで、タイの国境や民族の枠組みが決定されていた。その植民地主義勢力が引いた国境と民族の規定に不満をもったタイは、南進する日本に接近し、カンボジアとビルマとマラヤに領土と民族を拡大させ、「失地回復」を遂げた。その目的はタイのエリート層の軍部への支持を獲得することと、帝国主義勢力に対抗して国家としての安全保障を確実にするためであった。日本の敗北とともに「失地回復」した領土は放棄させられたが、この失地回復が求めた国際秩序は戦後、「緩衝地帯」外交として戦後の安全保障政策に引き継がれた。

第3に、1980年代末からチャートチャーイ政権がビルマに対し、建設的関与政策による経済優先政策を打ち出した。タイ側は経済勢力が政権についたことを背景にし、ビルマ政府との関係正常化の下に、森林伐採権や漁業権の買い取りなど、両国の経済関係を強化させた。

第4に、1997年に民主党が政権につくと、国際社会の圧力に応え、ビルマに民主化を要求する「柔軟関与」政策をとった。しかし、これは他のASEAN諸国の賛同を得られなかったばかりか、ビルマ軍事政権から強い反発を受けた。そのため、ビルマはタイの政治家や資本家に与えていた様々なビジネスの権利を凍結し、タイからの輸入をストップさせた。

第5に、2000年代に入るとビルマとタイとの関係に新たな要素が加わった。それはタクシン政権の誕生と、ビルマの天然ガスのタイへの輸出拡大である。まず、タクシン政権の誕生はそれまでの民主党の柔軟関与戦略ではなく、チャートチャーイ政権と同じ、内政不干涉原則に基づく建設的関与政策の立場を明確にし、ビルマ軍事政権との協力関係を重視した。

タイ国内の反タクシン勢力から、タクシンは私的なビジネスのために首相の地位を利用し、ビルマとの関係を深めたと批判された。しかし、タクシン個人の問題を超えた構造的な要因がタイとビルマの関係を規定していた。その構造とは、タイを取り巻くグローバル経済である。1980年代末以降、タイには日系企業を中心に製造業投資が急速に拡大し、1997年のアジア金融危機で一時後退するが、2000年代になるとさらに外国投資は拡大した。タクシン政権はまさにこのタイ経済をグローバル経済に一層深く結合させつつ、それを補完するために隣国との関係強化や地域協力を進めた。ビルマとの関係に限定すれば、国境貿易を拡大させ、さらに、国境沿いの県やバンコクやその近県が受け入れた大量の

ビルマ人労働者が、タイの底辺労働を支えた。他方、グローバル化の進展によって益々増大する電力需要を賄うための発電用に、ビルマからの天然ガス輸入を拡大させた。タイの天然ガス消費はタイ経済の成長とともに急速に拡大し、1999年から2009年までの10年間に2倍に増加している。このような経済的な関係を背景に、タクシン首相は経済的な地域協力関係強化を目指した。たとえば、2003年には、タイのイニシアティブの下に、カンボジア、ラオス、ビルマとの間の経済協力戦略(ACMECS)の第1回首脳会議をビルマのパガンで開催した。

他方、タイの安全保障と国内治安はビルマ国内政治の安定化に依存している部分がある。2000年代になると、タイ政府のビルマ政府に対する緩衝地帯政策は大きく後退しており、国境沿いの少数民族を支援することでビルマ政府をけん制することの意味は薄れた。現在必要なことは、国境の安定化と麻薬のタイ国内流入を防ぐことである。

第6に、ビルマ側からみると、1988年以後、ビルマは日本をはじめとする先進諸国からの経済援助や投資が激減し、軍事政権の財政は苦しくなった。その結果、外貨不足に陥り、タイに森林伐採権や漁業権を売ったり、国内の民間資本との協力関係を強化したりして対応した。確かに中国からの経済、軍事援助やアジア諸国からの投資が拡大したが、1997年のアジア金融危機をきっかけに悪化していた。

他方、90年代中期以降、ビルマは天然ガスが生産を開始し、そのほとんどをタイに輸出すると、その収益が軍事政権の財源となり、軍事体制は経済的に安定していった。たとえば、2007年のタイへの天然ガス輸出額はビルマの政府収入の55%に達した。ガス輸出による外貨収入はエネルギー省傘下の国営企業を通じてすべて国庫に入る。外貨不足時代には、国内民間企業との協力関係により財源を確保しようとし経済改革も進めた。しかし、天然ガスを輸出するようになると、政府は民間資本に経済的に依存せず、経済的に自立することができた。また、この巨額の収入は軍備拡大や新首都建設などに費やされ、さらに軍部を中心に配分され、教育や保健など国民の生活改善にはあまり使われていない。

このように、国際政治経済的な関係に大きく依存するビルマ国家は国内勢力との交渉と譲歩を強く求められないため、権威主義的傾向を維持、強化する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 高橋正樹 「タイの失地回復運動が求めた領土と民族—大陸部東南アジアの潜在的
地域国際秩序—」 『法学新報』 中央大学
法学会、第119 巻9・10 号、2013 年、
427 - 479頁、査読なし。
- ② 高橋正樹 「途上国の権威主義を支える国際
的要因—戦争と主権国家システム—」
『法政理論』新潟大学法学会、第 45 巻
第 3 号、2013 年、94 - 129 頁、査読な
し。
- ③ TAKAHASHI Masaki, “The Diplomacy
of Thailand with Burma (Myanmar)
(1988-2006)” 『新潟国際情報大学情報
文化学部紀要』第 15 号、2012 年、 pp.
71-80、査読なし。

〔図書〕 (計 1 件)

高橋正樹 「タクシンとタイ政治—平等化の政
治プロセスとしての紛争と和解」松尾秀
哉・臼井陽一郎編『紛争と和解の政治学』
ナカニシヤ出版、2013年、160 - 178頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 正樹 (TAKAHASHI MASAKI)
新潟国際情報大学・情報文化学部・教授
研究者番号：50288247